

COVID-19に対する検査体制について

● 東京都・長崎県・三重県の事例分析

1. 調査概要と前提条件

調査概要

● 実施方法

- 調査対象：東京都、長崎県、三重県
- 調査方法：デスクトップ調査および県庁担当へのヒアリング調査（書面回答を含む）
- 調査内容：新型コロナウイルス感染症パンデミック時の各都道府県における検査実績・体制等の詳細

● 結果概要

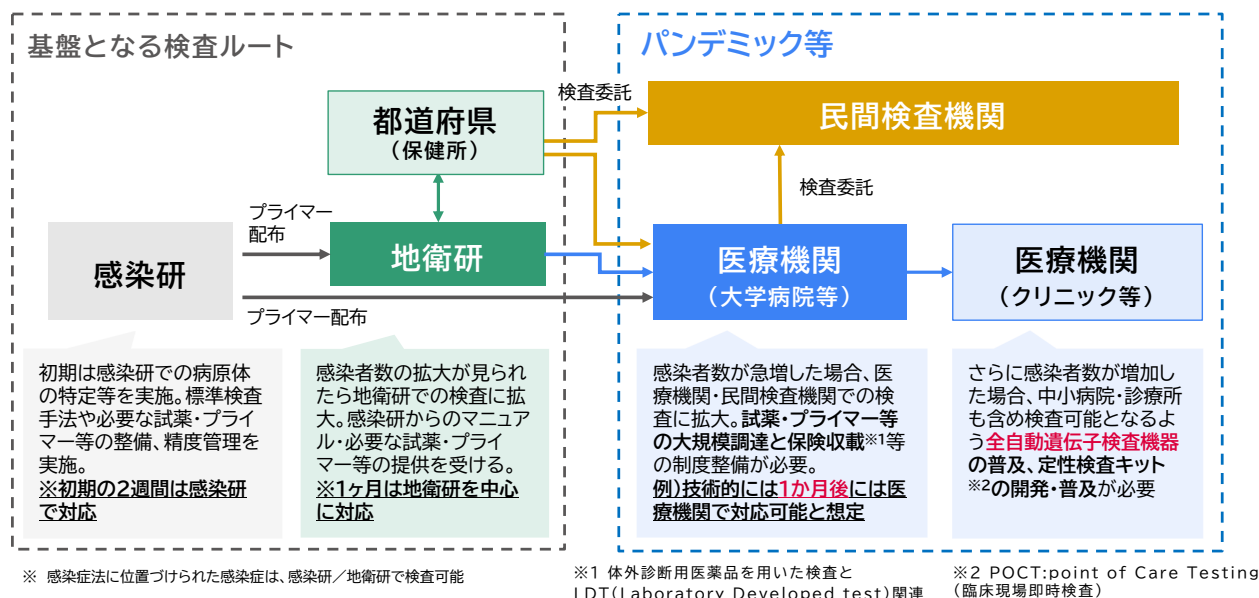
- 事例とした、東京都・長崎県・三重県ではいずれも発生初期は地衛研が検査主体を担い、その後、医療機関や民間検査機関へ検査主体が拡大・移り変わった。
- 特に、東京都は2020年3月頃、長崎県は3月～5月頃、三重県では9月～1月頃に、全体に占める地衛研の検査割合が半数以下となって医療機関等へ主体が変わり、これらは各自治体が有している資源や感染状況等により時期が異なると推察される。例として、東京都は発生初期時点から大量の検査が求められた状況にあり、民間検査機関も含めた検査スキームの立ち上がりが早く、また、長崎県においては長崎大学病院が拠点機関として機能し、医療機関等での検査スキームの資源が当初よりある程度備わっていたことから、検査主体の移行が速かったものと推察される。

< 都道府県下の全検査数に占める地衛研の検査件数の割合 >

地衛研の検査件数/総検査数	2020年1月～2月	2020年3月～5月	2020年6月～12月	2021年1月～12月
東京都(健安研)	100%	26%	7%	3%
長崎県	100%	47%	24%	18%
三重県	100%	83%	50%	23%

感染症検査主体の拡大について(イメージ)

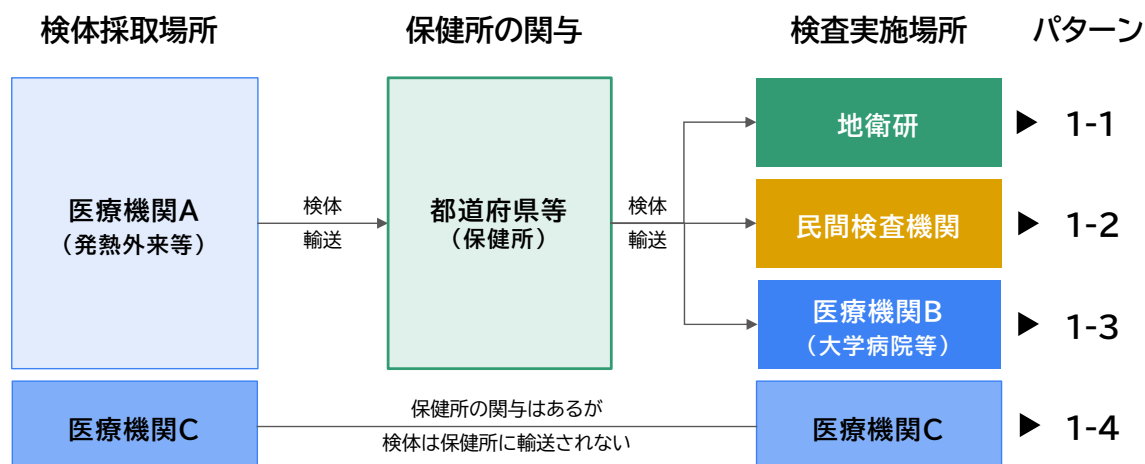
- 検査の基本的な流れは下図の通りと想定しているが、地域ごとに主導組織が異なる(地衛研/民間検査会社/大学病院)等の特徴があったと考えられる。
- そこで、東京都/長崎県/三重県のそれぞれにおける、検査主体拡大のパターンについて整理した。



想定される検体の流れと検査主体(1/2)

1. 保健所が「関与する」検体 = 行政検査:検査結果が全て保健所へ報告されるもの

- 1-1. 地衛研が検査
- 1-2. 民間検査会社が検査
- 1-3. 医療機関が検査 | 検体採取を行った医療機関以外の医療機関が検査
- 1-4. 医療機関が検査 | 検体採取を行った医療機関が検査



想定される検体の流れと検査主体(2/2)

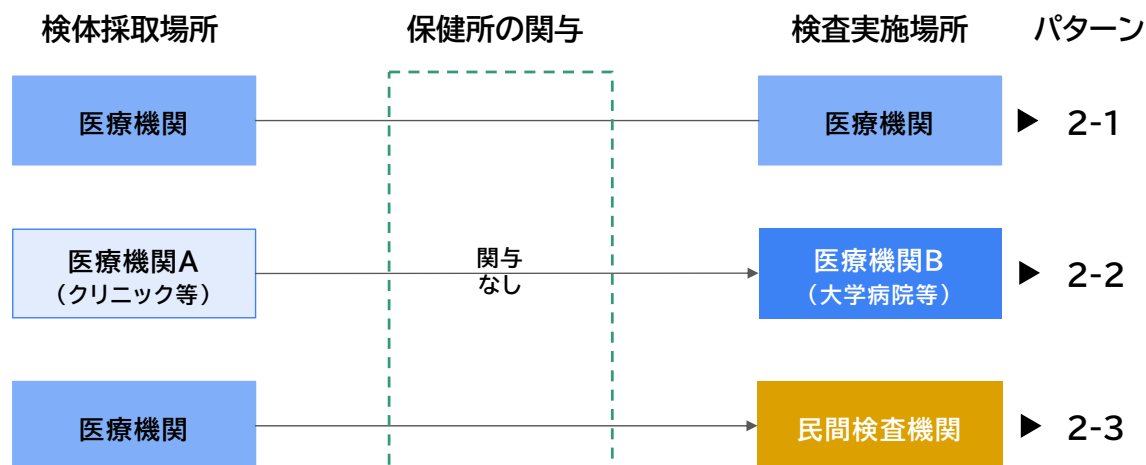
2. 保健所が「関与しない」検体 = 診療報酬下での検査

2-1. 検体採取医療機関が検査

- 検体採取医療機関(クリニック等の小規模な医療機関)が検査
- 検体採取医療機関(大学病院等の大規模な医療機関)が検査

2-2. 検体採取医療機関の委託を受けて他の医療機関が検査

2-3. 検体採取医療機関の委託を受けて民間検査会社が検査



2. 調査結果概要

各事例の概要

- 事例とした、東京都・長崎県・三重県ではいずれも発生初期は地衛研が検査主体を担い、その後、医療機関や民間検査機関へ検査主体が拡大・移り変わった。
- 特に、東京都は2020年3月頃、長崎県は3月～5月頃、三重県では9月～1月頃に、全体に占める地衛研の検査割合が半数以下となって医療機関等へ主体が変わり、これらは各自治体が有する資源や感染状況等により時期が異なると推察される。例として、東京都は発生初期時点から大量の検査が求められた状況にあり、民間検査機関も含めた検査スキームの立ち上がりが早く、また、長崎県においては長崎大学病院が拠点機関として機能し、医療機関等での検査体制が当初よりある程度備わっていたことから、検査主体の移行が早かったものと推察される。
 - 全国平均では6月頃が分岐点 ※全国値はPCR検査のみのデータ
- なお、前述の「想定される検体の流れと検査主体」について、診療報酬下での検査主体の詳細を自治体が把握することは困難であるが、NDBの解析により委託・非委託の内訳は把握可能と考えられる。

< 全検査数に占める地衛研の検査件数の割合 >

地衛研の検査件数/総検査数	2020年1月～2月	2020年3月～5月	2020年6月～12月	2021年1月～12月
東京都(健安研)	100%	26%	7%	3%
長崎県	100%	47%	24%	18%
三重県	100%	83%	50%	23%

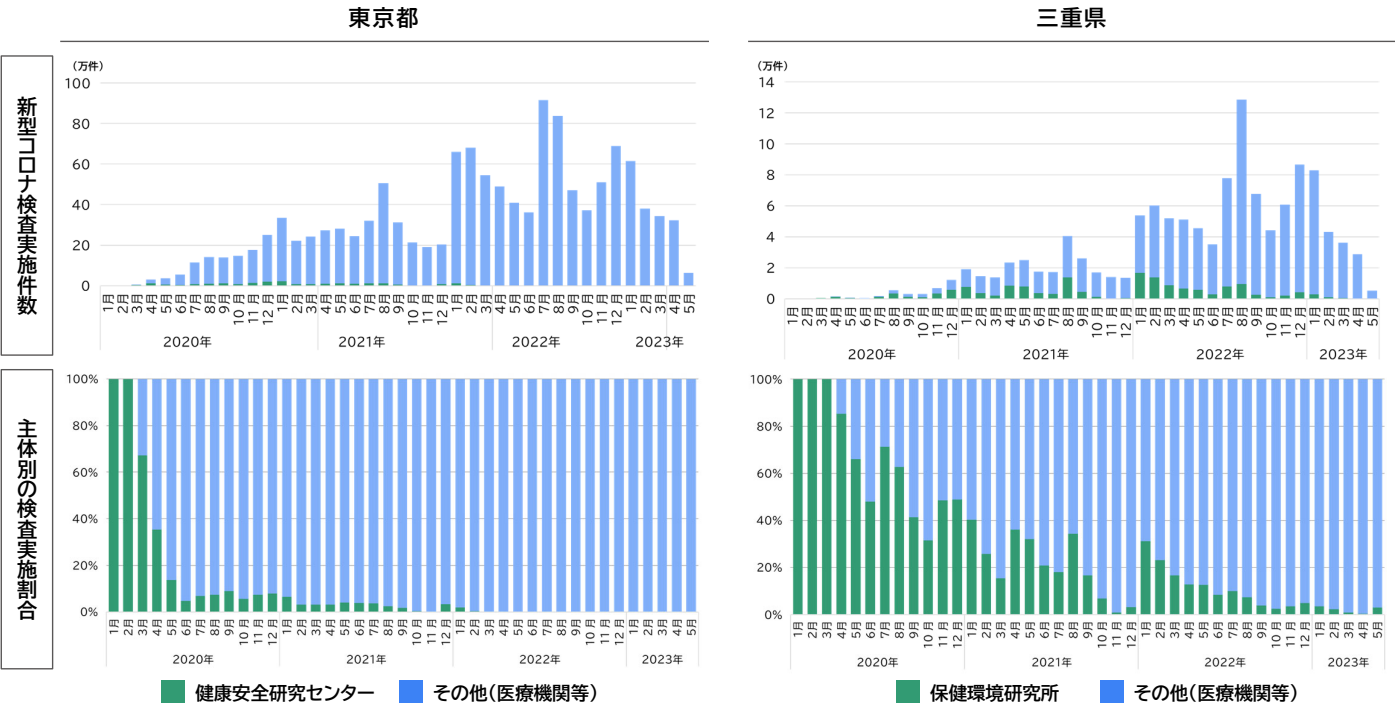
各事例における検査主体の拡大(1/2)

自治体	特徴	数値区分	2020年 1月～2月	2020年 3月～5月	2020年 6月～12月	2021年 1月～12月
東京都	- 発生初期は地衛研が検査主体を担った。(発生初期以降も他県と比較して健安研での検査数は多い) 2020年4月1日には民間検査機関への検査委託が開始し、医療機関における診療報酬下での検査も一気に拡大し、医療機関等が検査主体に。	総検査数*1	1,698	70,369	1,021,613	3,344,115
		行政検査の割合*1	100%	26%	7%	3%
		陽性者数*2	37	5,194	55,081	322,748
長崎県	- 発生初期は地衛研が検査主体を担った。 - 長崎大学病院を中心として、2020年3月-5月には医療機関(主に診療報酬下の検査)が検査主体に - 長崎大学病院では、集合契約を通じたクリニック等の検体や、九州・他県の検体等の検査も実施。	総検査数*3	70	5,300	50,510	210,900
		行政検査の割合*3	100%	47%	27%	21%
		陽性者数*2	0	17	647	5,477
三重県	- 行政検査は地衛研が検査主体を担い、～2020年12月頃までは地衛研が主な検査主体。 - 抗原定量検査の承認後、診療報酬下の検査も広がり、2021年以降は医療機関等が検査主体に。 - 同時期、民間検査機関は地衛研のバックアップに。	総検査数*4	64	2,468	32,816	241,621
		行政検査の割合*4	100%	84%	50%	25%
		陽性者数*2	1	44	1,246	13,528

*1:東京都オープンデータカタログサイト「東京都 新型コロナウイルス感染症検査実施件数」, <https://catalog.data.metro.tokyo.lg.jp/dataset/t000010d00000000086> を基に三菱総合研究所作成(データ取得日:2024/1/25)。
*2:厚生労働省,感染症発生動向情報等「新規陽性者数の推移(日別)」, <https://covid19.mhlw.go.jp/extensions/public/index.html> (データ取得日:2024/3/7)
*3:長崎県提供資料を基に三菱総合研究所作成。検査実施件数は概数。
*4:三重県提供資料を基に三菱総合研究所作成。検査実施総数はG-MISより取得。

各事例における検査主体の拡大(2/2)

※長崎県については検査数の月別の数値が無いためグラフ無し



*1:東京都オープンデータカタログサイト「東京都 新型コロナウイルス感染症検査実施件数」, <https://catalog.data.metro.tokyo.lg.jp/dataset/t000010d00000000086> を基に三菱総合研究所作成(データ取得日:2024/1/25)。
*2:三重県提供資料を基に三菱総合研究所作成。検査実施総数はG-MISより取得。

検査主体別の検査実施件数の推移 | 東京都

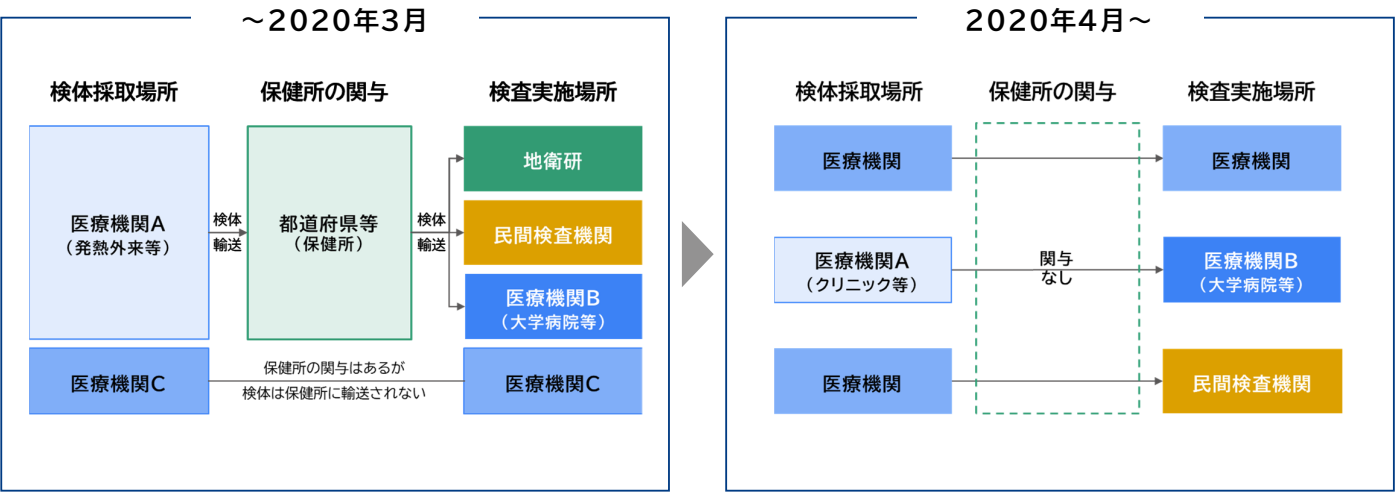
保健所の関与	パターン	検査主体	契約主体	検査実施件数			
				発生初期 2020年 1～2月	PCR保険収載後 2020年 3月～5月	抗原定量承認後 2020年 6月～12月	第3波後 2021年 1月～12月
1. 関与あり	1-1.	健安研	都道府県	1,698	18,601	74,233	102,811
	1-2.	民間検査機関	都道府県	-	-	-	-
	1-3.	医療機関	都道府県	-	-	-	-
		小計		1,698	18,601	74,233	102,811
2. 関与なし	2-1.	医療機関	-	-	-	-	-
	2-2.	他の医療機関	医療機関	-	51,768	947,380	3,241,304
	2-3.	民間検査機関	医療機関	-	-	-	-
		小計		-	51,768	947,380	3,241,304
総計				1,698	70,369	1,021,613	3,344,115
行政検査割合				100%	26%	7%	3%

※検体採取日を基準とする。ただし、一部検査結果判明日に基づくものを含む。2020年5月13日以降は、PCR検査に加え、抗原検査の件数を含む。「-」は不明を意味する。
出所)東京都オープンデータカタログサイト「東京都 新型コロナウイルス感染症検査実施件数」, <https://catalog.data.metro.tokyo.lg.jp/dataset/t000010d0000000086>
を基に三菱総合研究所作成(データ取得日:2024/1/25)。

1)東京都

検査主体の拡大(概況)

- 発生初期は東京都健康安全研究センターが検査主体を担い、2020年4月時点には既に医療機関や民間検査機関等へ検査主体が移り変わった。



検査主体別の検査実施件数の推移 | 長崎県

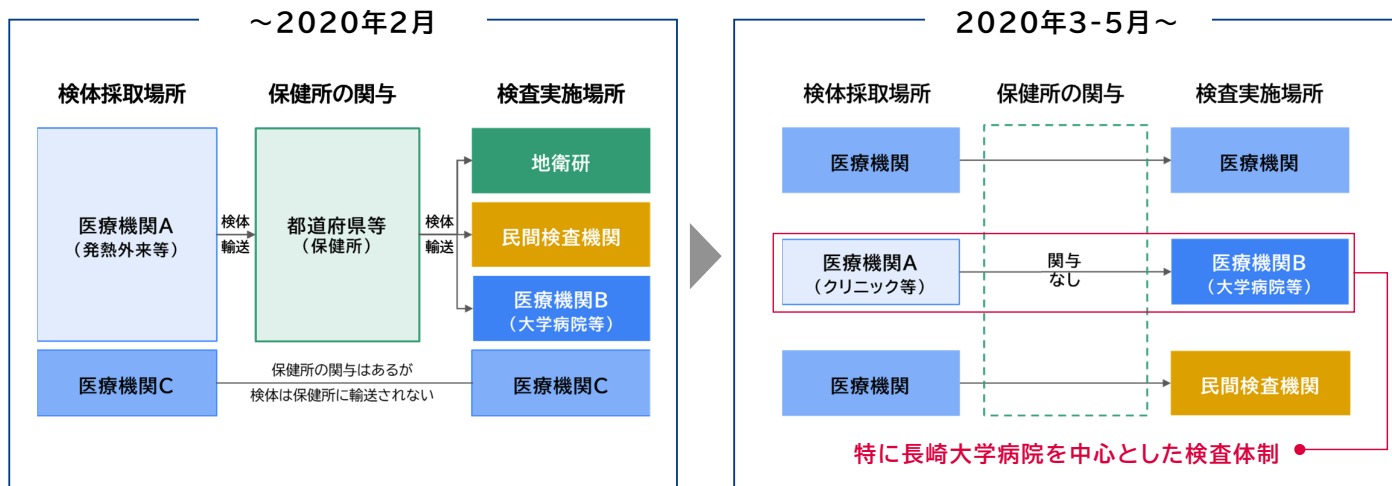
保健所の関与	パターン	検査主体	契約主体	検査実施件数			
				発生初期 2020年 1～2月	PCR保険収載後 2020年 3月～5月	抗原定量承認後 2020年 6月～12月	第3波後 2021年 1月～12月
1. 関与 あり	1-1.	地衛研	都道府県	70	2,500	12,200	38,000
	1-2.	民間検査機関	都道府県	0	0	960	400
	1-3.	医療機関	都道府県	0	0	350	5,500
		小計		70	2,500	13,510	43,900
2. 関与 なし	2-1.	医療機関	-				
	2-2.	他の医療機関	医療機関	0	2,800	37,000	167,000
	2-3.	民間検査機関	医療機関				
		小計		0	2,800	37,000	167,000
総計				70	5,300	50,510	210,900
行政検査割合				100%	47%	27%	21%

出所) 長崎県提供資料を基に三菱総合研究所作成。検査実施件数は概数。

2) 長崎県

検査主体の拡大(概況)

- 長崎県では、2020年3月～5月頃を境に、それまで地衛研による行政検査が検査主体を担っていたが、保険診療下での医療機関/民間検査機関等に検査主体が移り変わった。



検査主体別の検査実施件数の推移 | 三重県

保健所の関与	パターン	検査主体	契約主体	検査実施件数			
				発生初期 2020年 1～2月	PCR保険収載後 2020年 3月～5月	抗原定量承認後 2020年 6月～12月	第3波後 2021年 1月～12月
1. 関与 あり	1-1.	地衛研	都道府県	64	2,055	16,377	56,692
	1-2.	民間検査機関	都道府県	0	0	0	2,619
	1-3.	医療機関	都道府県	0	15	7	約3,000
		小計		64	2,070	16,384	59,311
2. 関与 なし	2-1.	医療機関	-				
	2-2.	他の医療機関	医療機関	0	398	16,432	179,310
	2-3.	民間検査機関	医療機関				
		小計		0	398	16,432	179,310
総計				64	2,468	32,816	241,621
行政検査割合				100%	84%	50%	25%

出所)三重県提供資料を基に三菱総合研究所作成。検査実施総数はG-MISより取得。

3)三重県

検査主体の拡大(概況)

- 三重県では、2021年1月頃を境に、それまで地衛研による行政検査が検査主体を担っていたが、保
険診療下での医療機関/民間検査機関等に検査主体が移り変わった。

